

名古屋市建築協定連絡協議会

協定ニュースレター

平成 25 年 3 月 29 日発行：第 37 号

平成 24 年度名古屋市建築協定連絡協議会・全地区委員長会議を開催

平成 25 年 3 月 14 日（木）、名古屋市役所西庁舎 12 階第 18 会議室において、「全地区委員長会議」が開催されました。全会員 40 地区のうち、19 地区（25 名）の出席がありました。

今回は、『各地区の運営状況の把握と連絡協議会への要望』をテーマとし、建築協定連絡協議会役員がリーダーとなり、6～7 名の 4 グループにわかれてディスカッションしました。1 時間のグループディスカッションを通じて会員間の親睦を深めました。その後、各グループのリーダーに、5 分間ずつ計 20 分間の発表をしていただきました。ディスカッションは時間を延長するほど白熱したものになり、多くの方に活発な議論になったと感じていただけましたようでした。



《グループディスカッション後の発表とアンケートから》

●事前協議について● 地区ごとに様々な取り組みがあり、協議の要・不要の議論がありました。事前協議が必要と考えている地区では、ぜひ適合確認書を使って取り組みたいという意見がありました。しかし、協議が必要と考えていても、協定を結んだ時期が昔のため、協定書に事前協議についての規定が盛り込まれていないという点でお悩みの地区もありました。最近では、建設業者等から連絡があって協議漏れが少なくなったという報告もありました。また、協議が必要ないと考えている地区では、業者を信頼して性善説の立場をとる地区、問題が生じないので何も行ってないという地区もありました。

●運営委員会の運営について● 自治会との連携について、ある地区では、町内会長さんは運営委員会に必ず入っていただき、年に 5、6 回ほど、集まって話し合いをしているところもあるようです。また、自治会の組長さんが 1 年ごとに輪番制で担当しているという地区もありました。町内会と良好な関係を構築することが、後継者問題への対策になるといった意見がありました。

●運営委員会への要望● 建築協定を運営していることをご加入の皆さんに PR するために、連絡協議会が発行する機関紙やニュースレターが役にたっており、今後も是非続けてほしいという意見がありました。



各地区の運営状況を知り、運営上の問題を共有して内容のある議論ができたようです。

～今後の予定～

総会を 5 月 11 日（土）
に開催いたします。
是非、ご参加ください。

